

5・1 水先問題

5・1・1 水先人の人材確保・育成等に関する検討会

1 第 18 回水先人の人材確保・育成等に関する検討会

2021 年 10 月 25 日に開催された第 18 回水先人の人材確保・育成等に関する検討会では、以下の報告が行われた。

(1) モニタリング委員会報告

水先人会会則の実効性を強化したことによる安全性向上の効果検証は、**a.海難事故件数の変化**、**b.不適切運航や予備および品位欠如の事例統計**、**c.再教育訓練など業務復帰プロセスの確認**によることが今回の検討委員会で承認された。この効果検証は船協・連合会業務連絡会において詳細に確認し、モニタリング委員会で報告することになる。

今回の検討委員会では以下の報告があった。

- ① 海難事故件数は減少傾向にあり、会則実効性強化により安全性の向上が見られる。
- ② 不適切運航 9 例と品位欠如 1 例の説明とこれらに対する水先人会の対応措置(含、業務復帰プロセス)の報告があり、対応処置が適切であった。
- ③ 中小規模水先区への支援体制により水先業務は支障なく遂行されている。

水先人派遣支援(中小規模水先区の業務維持)の状況:派遣支援への協力者数 :43 人
複数免許取得者累計 :69 人 支援対象水先区:19(相互支援を含む)

専属水先人総数 657 人(1 級 521 人、2 級 101 人、3 級 35 人) + 支援者延べ 60 人

(2) 水先人養成等におけるデジタル化等推進WG進捗状況

ポストコロナに対応したより効果的・効率的な実施内容/方法を早期に実現するために検討会の下に「水先人養成等におけるデジタル化等推進 WG」を設置し、対応可能なものから実施し、2022 年 2 月を目途に検討結果を取りまとめ、水先人の人材確保・育成等に関する検討会へ報告する予定。

第一回～第三回の WG が以下の通り開催された。(WG は第五回まで開催予定)

第一回(2021-6-3):水先更新講習、養成教育等のオンライン・デジタル化全般の意見交換

第二回(2021-7-30):オンライン・デジタル授業の効果、メリット・デメリットおよび

水先更新講習におけるオンライン化の方向性

第三回(2022-9-30):水先養成教育のメリット・デメリットとオンライン化の方向性

デジタル化実行は 2022 年度(4 月以降)開始となる予定。

(3) 二級進級課程のシミュレータ訓練時間の見直し

三級水先人での業務経験により、二級進級養成者の技量が当初想定していたよりも成熟しており、現行より短い時間数でも進級に当たって必要な技術の習熟が可能である旨意見があったことから、水先養成実施者を含む関係者との協議の上、シミュレータ時間数を見直し(153

時間→84 時間)短縮となる。

2. 「第 19 回水先人の人材確保・育成等に関する検討会」)

2022 年 3 月 28 日に開催された第 19 回水先人の人材確保・育成等に関する検討会では、以下の報告等が行われた。

(1) モニタリング委員会報告

2022 年 2 月 14 日に開催された第 9 回モニタリング委員会では、前回委員会で報告することとなった不適切運航事例、海難事故件数(以下の①と②)、および水先人支援業務状況(以下の③)の報告があった。

① 不適切運航 8 例と品位欠如 1 例の説明とこれらに対する水先人会の対応措置の報告があり、水先人会の対応処置が適切であった。

② 海難事故件数は減少傾向にあり、会則実効性強化により安全性の向上が見られる。

③ 中小規模水先区への支援体制により水先業務は支障なく遂行されている。

水先人派遣支援(中小規模水先区の業務維持)の状況:派遣支援への協力者数 :47 人
複数免許取得者累計 :75 人 支援対象水先区:23(相互支援を含む)

専属水先人総数 651 人(1 級 526、2 級 78、3 級 35) + 支援者延べ 63 人

(2) 水先人養成等におけるデジタル化等推進WG報告

ポストコロナに対応したより効果的・効率的な実施内容/方法を早期に実現するために検討会の下に「水先人養成等におけるデジタル化等推進 WG」を設置となり、計 5 回の検討結果(最終)報告があり、概要は以下の通り。

① 水先免許更新講習:適確なオンライン授業の実施による水先免許の更新が図られるように 2022 年度から取り組む。

②水先養成教育:2022 年度以降、段階的な導入を開始し、高い資質を備えた水先人の安定的な育成のための効果的・効率的な水先養成教育の実施に向け引き続きオンライン化に取り組む。

③嚮導業務支援システム(PPU):活用について、今後の水先人育成や水先業務への効果的な活用方法の検討に資するよう、関係者と調整の上、海技振興センターが使用機器・ソフト、機能・特徴及び水先人による使用状況等について調査を実施する。

④今後の技術革新の進展への対応:現在、教育分野においては、AR(拡張現実)・VR(仮想現実)の活用や、教育データの分析を含め、より効果的かつ効率的な教育の実施に向け、技術革新に対応する機器を使用する教育方法の導入や更なる効果的な教育の検討を行う。

(3) その他

参加委員から 1 級水先人人数は 2023 年が最少となった後に増加に転じ、将来十分な人数を供給できる見込みであることから、2 級・3 級水先人の現行採用人数(2 級:5 人、3 級:5

人+a)を減らして良いのではないかと提案があり、次回検討会で検討を開始することとなった。